

「共謀罪」参考人質疑 参院法務委

賛成 人権配慮し抑制的 反対 日常的な監視懸念

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案を審議する参院法務委員会は十三日午前、有識者を招いて参考人質疑を実施した。テロ対策の専門家は法整備の必要性を指摘。反対派の弁護士らは、犯罪の計画を調べるため市民団体が日常的に監視されると懸念を示した。参院法務委での参考人質疑は二回目。●
面参照

日本大の福田充教授は「テロ対策のグローバルネットワークへの参加が求められる」として、国際組織犯罪防止条約締結のための法整備が必要だと強調。改正案を「自由、人権に配慮した抑制的なものだ」と評価した。

一方、山下幸夫弁護士は「政府の活動に反対する団体、例えば沖縄の基地建設や原発の再稼働、憲法改正に反対する団体の構成員や周辺者が、捜査機関によって日常的に監視されるようになる」と懸念を表明。捜査機関によるプライバシー情報収集の法的規制が議論されていないとして、廃案を求めた。

一橋大の村井敏邦名誉教授は「(改正案は)刑法の基本原則を変える立法だ。賛成するわけにはいかない」と反対意見を述べた。午後は政府に対する質疑

を実施。民進党の福山哲郎氏は、安倍晋三首相と金田勝年法相が共謀罪の適用対象を「組織的犯罪集団に限定した」と説明しているのに対し、法務省の林真琴刑事局長はテロ等準備罪の主体に限定しないと正反対の答弁をしていると追及した。

林氏は「(犯罪の成立に一定の身分が要求される身分犯と違い)身分としての制限はないが、構成要件に『組織的犯罪集団の関与』と入れているので、処罰範囲が限定されると説明してきた」と反論した。

「共謀罪」法案に反対する抗議集会が十三日、東京都千代田区の日比谷公園で開かれた。与党が国会会で「共謀罪は絶対廃案」と声を上げた。主催者発表によると、約五千二百人が参加。登壇した京都大の高山佳奈子教授(刑事法)は「テロ等準備罪」という偽りの名前で国民をだまし、警察の権限を無理やり拡大しようとしている」と批判し、「二百七十七の対象犯罪の選び方もおかしい」と指摘した。

市民ら「絶対廃案」 東京で抗議集会

野党の国会議員も駆け付けた。民進党の連舫代表は「心の中で思っていることを処罰の対象にすることを許してはいけない」と訴え、共産党の志位和夫委員長は「安倍政権がやるべきことは強行採決ではなく、国民の疑問に答えることだ」と求めた。



「共謀罪」反対のメッセージを掲げる参加者たち=13日午後、東京都千代田区で